

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における質問について

	対象サービス	資料名	該当ページ	質問事項	質問内容	回答
1	生活介護	集団指導【本編】	P.35	重度障害者支援加算について①	「イ 個別支援部分」(ア)について、基準上、人員配置体制加算算定上、福祉専門職員配置等加算算定上の配置数とは別に加配が必要か。体制届別紙2-2には計上できないのか。	個別の支援の評価として配置すべき基礎研修修了者については、指定基準及び生活介護の人員配置体制加算により配置される人員に加えて1日1人4時間は、「加配」されている必要があるため、この1人の4時間については、体制届出上の勤務時間(常勤換算)には含められません。それ以外の基礎研修修了者は、体制届出上の勤務時間にも含めることができます。
2	生活介護	集団指導【本編】	P.35	重度障害者支援加算について②	「イ 個別支援部分」(イ)について、「基礎研修修了者が対象者を4時間程度個別に支援すること」は、重度障害者支援加算における、障害者支援施設(及び併設する生活介護事業)の■加配、支援についての注意点の「体制届出上の勤務時間(常勤換算)」に含まれない。は当てはまるのか。	
3	生活介護	集団指導【本編】	P.35	重度障害者支援加算について③	「イ 個別支援部分」(ア)について、1名以上の加配とは10名の利用者に対して2名の基礎研修修了者に加えて1名となるのか。	
4	生活介護	集団指導【本編】	P.35	重度障害者支援加算について④	「イ 個別支援部分」について、実践研修修了者(体制部分)が基礎研修修了者(個別支援部分)を兼務することはできるか。	基礎研修修了者1人につき、5人の利用者(重度障害者支援加算対象者)について当該加算を算定できるため、10人の利用者(重度障害者支援加算対象者)に対して、2名の基礎研修修了者の配置が必要です。
5	生活介護	集団指導【本編】	P.35	重度障害者支援加算について⑤	基礎研修終了者が個別支援できる対象者数に上限はあるか。	兼務することは差し支えないです。ただし、個別の支援の評価については、1日4時間程度の支援を行う者を配置する必要があり、支援計画シート等の作成に要する時間はその時間には含まれません。
6	生活介護	集団指導【本編】	P.7	利用者から徴収できる金銭について	「光熱水費」「食材料費」について丸印がないが、実費の請求は可能か。	基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定できます。
7	自立訓練(生活訓練)	集団指導【本編】	—	自立訓練(生活訓練)と他サービスとの供給時の算定について	利用者の受給者証の支給決定内容欄に「就労移行支援/基本10日、生活訓練/基本15日」と記載されている場合、サービスの提供が同一日に行われなければ、それぞれの施設で上記の日数まで算定できるか(両サービス合計25日と算定できるのか。)。	食材料費は食事の提供に要する費用に関して実費徴収が利用者と施設間の契約に基づき費用徴収ができます。光熱水費については通所施設であれば利用者からは徴収できません。
8	自立訓練(宿泊型)	集団指導【本編】	P.30	精神障害者地域移行特別加算について	算定するには利用者の受給者証(支給決定内容欄)の確認は不要か。集団指導の資料(P.30 26)では必要事項になっていない。	両サービスの利用があらかじめウィークリープランや個別支援計画等で位置づけられた上で、それぞれのサービス提供が同一日で重複しなければ算定可能である。
9	自立訓練(宿泊型)	集団指導【本編】	P.30	夜間支援体制加算について①	①夜間、職員が常駐している(施設内で仮眠)が、この体制で加算(Ⅰ)は算定可能か。夜間に不穏な状況になることが常時予想され、夜間に利用者からの求めに応じて即対応することが可能な状況にある。 ②上記状態について加算(Ⅱ)の算定が正しい場合、夜間に上記加算(Ⅰ)の対応をした日があれば、その実績に従い当該の日だけ加算(Ⅰ)を全員に算定することは可能か。	受給者証の確認が必要です。
						左記の①の配置については、夜間支援体制加算(Ⅱ)に該当します。ただし、加算(Ⅰ)に該当する支援を行った日については、加算(Ⅰ)が算定可能です。 なお、加算(Ⅰ)を算定する際は、夜間支援の内容について個別支援計画に位置付ける必要があること等から、実施する際は要件を事前に確認してください。

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における質問について

	対象サービス	資料名	該当ページ	質問事項	質問内容	回答
10	自立訓練 (宿泊型)	集団指導 【本編】	P.30	夜間支援体制加算について②	利用者の前年の利用実績に応じて算定する単位数が異なるが、前年の実績が(小数点以下1位まで求めて)18.7人の場合、どの区分にすれば良いか。現在は(7)夜間支援対象利用者19人以上21人以下として算定している。	平均利用者数の算定にあたっては、小数点第2位以下を切り上げます。左記の18.7人の場合は16人以上18人以下となります。
11	自立訓練 (宿泊型)	集団指導 【本編】	P.30	夜間支援体制加算について③	同法人の他の事業所の職員(当施設では非従業員、社会福祉士等の有資格者)が週1回程度の当直をした場合、算定は可能か。	夜間支援従事者は、当該事業所の職員以外の者であって、夜間における支援を委託されたものであっても差し支えありません。 ただし、他の事業所等における夜勤・宿直業務と兼務している場合には当該加算の対象とはなりません。
12	就労継続 支援A・B型	集団指導 【本編】	P.39	施設外就労における職員配置について	「1ユニットあたりの利用者数に対して報酬算定上必要とされる人数(常勤換算方法による)の職員を配置するとともに」とあるが、例えば施設外就労に15名が行った場合、職員配置は2人以上となるが、下記のどちらで解釈すれば良いか。 例①: 常勤A、非常勤Bの合計職員2名(常勤換算では、1.5人) 例②: 常勤A、非常勤B、非常勤Cの合計職員3名(常勤換算後に人数で2名(1+0.5+0.5)) ※7.5:1の場合 常勤A: 週40時間勤務 非常勤B, C: 週20時間勤務、1日5時間週4日	施設外就労を実施する日の職員配置は報酬算定上2人以上必要であれば、実施日において常勤換算で2人以上の配置とする必要があります。
13	就労継続 支援A・B型	集団指導 【本編】	P.39	施設外就労達成度評価について	施設外就労において月最低2日、達成度の評価を行うが、その際対応するのは、サビ管、職業指導員、生活支援員の誰でも良いのか。また達成度評価の面接のみ行い、その際対応したのがサビ管の場合は、基本報酬は算定可能か。	達成度評価を行う職員についての職種は問いません。ただし、達成度評価等を行った結果、必要と認められる場合には施設外就労の目標その他の個別支援計画の内容の見直しを行う必要があることから、それを可能とする体制で対応する必要があります。
14	就労継続 支援A・B型	集団指導 【本編】	P.39	職員配置における管理者の兼務の取扱いについて	管理者について、「当該業務に支障がない場合は他事業との兼務が可能」とあり、またH19.12.19 厚生労働省Q&A③(複数の種類を同時並行的に行い、働いた全ての時間について、全ての職種にカウントすることができる形態→この形態は、管理者とその他の業務する場合に用いる。)に管理者における兼務について記載されているが、事業所内活動と施設外就労の同行それぞれにおいて、Q&Aの③にあるように管理者とその他の職種にそれぞれ1カウントして良いと解釈して良いか。	管理者は、人員配置基準上、管理業務に支障のない範囲において直接処遇職員との同時並行的業務が可能であり、働いた全ての時間について業務した職種の勤務時間に算入することができるので、管理者が同時並行的業務を行う場合において、当該事業所において常勤とされている時間を生活支援員として取り扱うことができます。 なお、この場合においては、当該事業所の管理業務及び適正なサービスの提供に支障がないように留意することが必要です。

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における質問について

	対象サービス	資料名	該当ページ	質問事項	質問内容	回答
15	就労系サービス	集団指導【本編】	P.24	軽食の提供について	利用者に提供している軽食が利益供与に該当するか。 軽食内容:野菜ジュース、カップみそ汁、ゼリー等の補食 目的:自立のサポート(昼食を持参できない理由から通所できない方が多かったため。)	就労系サービスの事業所に通所する際に、本来国が定める就労系サービス以外のサービスにより利用者の意思決定を歪める要因があつてはなりません。 よって、利用者の経済的理由等を考慮して金銭び現物支給することは認められません。交通費の補助や無料の食事提供については、本来利用者が負担すべき費用であると考えます。
16	就労系サービス	集団指導【本編】	P.24	利益供与の禁止について	利益供与とは、金品の授与があることを告知することで利用者の事業所選択の判断を歪めることを禁止する趣旨であると理解している。経済的な理由(貯蓄を切り着崩している、就職後の生活を成立させるために出費を抑えたい等)で通所を断念する利用者が出ないようにという目的で出席日数に応じた通所助成をしている。 利用後の利用促進の効果(通所日が増え、勤怠が安定し、就職準備が進む)はありますが、事業所選択には影響していないと考えております。また、当該助成を廃止することで利用量に影響が出る利用者もあり、継続の必要性が高いと考えています。	なお、補食については本来実費負担を利用者に求めることが望ましいと考えますが、過度な内容ではない麦茶等の茶菓についてはサービス利用の決定にあたり判断を歪める要因とはならないと考えています。
17	共同生活援助	集団指導【本編】	P.64	実地指導の事例について	「契約期間が支給決定期間外」とありますが、支給決定期間が3年の場合は契約は3年にしなければならないのでしょうか。次の受給者証が支給決定期間は1年になっている場合がある。更新時の契約期間は1年になるのでしょうか。 仮に支給決定期間が3年であるが、利用契約を2年とした場合、更新時の契約では契約期間は1年となるのでしょうか。(更新時2年とすると、1年は期間外となる)	必ずしも、契約期間終了日を支給決定期間終了日に一致させる必要はありませんが、その場合も契約期間は支給決定期間内としてください。支給期間よりも契約期間が短くなる場合もあると思われますが、入居者に過度の負担とならないよう配慮をお願いします。 質問にあるように、3年の支給決定期間があり、当初の契約期間を2年間とした場合、更新時の契約期間は1年間となります。
18	短期入所	集団指導【本編】	P.50	短期利用加算について	今回の説明では「1人の利用者につき1年に30日を限度として算定可能です」という説明でしたが厚労省の資料を見ると「④長期(連続)利用日数の上限設定」の項目で記されており、表現上は連続30日利用した方のみへの適用と読み取れますが、いかがでしょうか。	連続30日利用した方のみへの適用ではありません。 最初に短期入所の利用を開始した日から起算して1年につき30日を限度として算定します。 (参考) 平成30年7月19日事務連絡 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定関連通知の正誤について」別紙1NO.4
19	短期入所	集団指導【本編】	P.53	常勤看護職員等配置加算について	利用者全員に対して算定できるのか。	看護職員を常勤換算方法で1人以上配置しているものとして届出している指定短期入所事業所において、指定短期入所を行った場合に、利用者全員に算定できます。 ※定員超過や人員欠如の減算の対象となる場合には、算定できません。 ※医療型、医療型特定を算定している事業所は、本加算を算定できません。

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における質問について

	対象サービス	資料名	該当ページ	質問事項	質問内容	回答
20	短期入所	集団指導【本編】	P.53	常勤看護職員等配置加算・医療的ケア対応支援加算について	両方算定することが可能か。	福祉型強化短期入所サービス費を算定している指定短期入所事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して指定短期入所を行った場合に、両方算定できます。
21	短期入所	集団指導【本編】	P.46	福祉型強化短期入所サービスについて	同一利用者の1回の利用期間において、医療度の高い「第556号告示の別表第1」に掲げる状態のいずれかに該当する利用者がいた日とない日では、「福祉型短期入所サービス費」と「福祉型強化短期入所サービス費」は、わけて請求をするということによろしいでしょうか。 今まで基本報酬を同じ利用期間でわけて請求をしたことが無いため確認です。 例) Aさん 10/1～10/10 まで利用 10/3～/5 10/7 の4日間は、医療度の高い該当者が入所している。 ・福祉型短期入所サービス費・・・6日間 ・福祉型強化短期入所サービス費・・・4日間	御認識のとおりです。(集団指導の資料・説明のとおりです。) 当該障害児者がいない日については、「福祉型強化短期入所サービス費」ではなく「福祉型短期入所サービス費」を算定します。 (参考) 平成30年5月23日事務連絡 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.3(平成30年5月23日)」の送付について 「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.3(平成30年5月23日)」3.(2)短期入所問11
22	短期入所	集団指導【本編】	P.53	医療的ケア対応支援加算について	「医療的ケア対応支援加算」は、医療度の高い該当者が入所している日は、該当者は「福祉型強化短期入所サービス費」がとれ、さらに「医療的ケア対応支援加算」がとれるということでしょうか。 該当者以外は「福祉型強化短期入所サービス費」はとれるが「医療的ケア対応支援加算」はとれないという理解でよろしいでしょうか。	当該日(下記の条件を満たす日)の利用者全員に「医療的ケア対応支援加算」が算定可能です。 福祉型強化短期入所サービス費又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費を算定する指定短期入所事業所において、第556号告示の別表第1に掲げる状態のいずれかに該当する者等に対して指定短期入所を提供する場合に算定可能です。
23	短期入所	集団指導【本編】	P.53	医療的ケア対応支援加算について	福祉型強化短期入所サービス費又は共生型短期入所サービス費を算定する短期入所事業所「等」に算定と記載されておりますが、福祉型短期入所サービス費の事業所でも算定は可能でしょうか。事業所では、第556号告示別表に該当する利用者(胃ろう対応)があり、胃ろうの注入は看護師が入所期間中対応し、記録も作成しております。	「福祉型短期入所サービス費」を算定する事業所では算定できません。 「医療的ケア対応支援加算」は、福祉型強化短期入所サービス費又は共生型短期入所(福祉型強化)サービス費を算定する指定短期入所事業所等において第556号告示の別表1に掲げる状態のいずれかに該当する者等に対して指定短期入所等を提供する場合に算定できます。 告示の中で、「指定短期入所事業所又は共生型短期入所事業所(以下「指定短期入所事業所等」という。)」とされています。 (参考) 平成18年9月29日厚生労働省告示523号 (平成30年3月31日厚生労働省告示第194号改正現在) (短期利用加算 注)

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における質問について

	対象サービス	資料名	該当ページ	質問事項	質問内容	回答
24	短期入所	集団指導【本編】	P.52	緊急短期入所受入加算について	ご家族の疾病により利用者がご自宅で介護を受けることができない旨をご連絡頂き、当日より緊急で短期入所を利用されています。 ※緊急受け入れ時の経緯等、記録有り 30年度集団指導資料を確認したところ、【緊急で短期入所を受ける際、緊急利用枠を確保している】等の条件がなかった為、この場合算定は可能でしょうか。	御認識のとおりです。 ※緊急短期入所体制確保加算が29年度末に廃止となり、緊急短期入所受入加算の算定方法も変更されています。
25	短期入所	集団指導【本編】	P.50	短期利用加算について	平成30年度に改定された短期利用加算(次第P.50)について、「それぞれの事業所ごとに、1人の利用者につき1年に30日を限度として算定可能」とありますが、「障発0330第4号(平成30年3月30日)「障害者の日常生活及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の一部改正(P.119～120)」には「なお、平成30年3月31日までの間は、1年間に通算して30日を超えての算定を可能とする」とあります。 つまり、平成29年度までに当施設短期入所の利用実績がある方については、平成30年度内に限り年間30日を超えての利用加算が可能であるという解釈でよろしいでしょうか？	「平成30年3月31日までに短期入所を利用していた利用者」とは、「平成30年3月31日にも利用があり、引き続き4月1日以降にも利用がある利用者」であり、この場合、新たな制度の適用前からの利用があるため、旧制度と同様の算定方法が可能です。従って、平成30年3月31日以前にも利用があったとしても、年度を超えて引き続いての利用ではない場合には、平成30年4月1日以降の最初の日から起算して、年30日を限度としての算定となります。 また、前述の、引き続いての利用があった場合にも、年度を超えた利用が終了した時点で経過措置も終了となり、その後の最初に利用した日を起算日として、年30日を限度として算定することになります。
26	短期入所	集団指導【本編】	P.52	緊急短期入所受入加算について	福祉型短期入所の事業所です。この加算の対象者は「①短期入所の支給決定を受けている方(福祉型短期入所サービス費を算定できる方)」、「②単身生活者は含まれない(介護者不在時の支援という趣旨で)」ということでしょうか？ また、＜緊急利用の記録＞には決まった書式や利用報告書等の提出の必要はあるのですか？	御認識のとおりです。 なお、現時点では、決まった様式はありませんが、各事業所における個別支援記録及び業務記録などに詳細を記録するほか、短期入所サービス提供実績記録票の備考欄にも記載してください。
27	短期入所	集団指導【本編】		短期入所(併設型)の人員について	短期入所の従業員数は、本体(宿泊型自立訓練)の利用者数(例、実績で20人)と短期入所の利用者数(例、実績で2人)の合計数(22人)に対して、本体の常勤換算方法(10対1)で必要人員数を求めればよいのですか(結果2.2名になります)？	指定宿泊型自立訓練事業所が指定短期入所事業所として併設事業所を設置する場合は、①又は②に掲げる指定短期入所を提供する時間帯に応じ、それぞれ①又は②に定める数が必要です。 ①指定短期入所と同時に指定宿泊型自立訓練等を提供する時間帯 指定宿泊型自立訓練事業所等の利用者の数及び併設事業所の利用者の数の合計数を当該指定宿泊型自立訓練事業所の利用者の数とみなした場合において、当該指定宿泊型自立訓練事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 ②指定短期入所を提供する時間帯(①に掲げるものを除く。) 当該日の指定短期入所の利用者の数が6名以下については1以上、7名以上については1に当該日の指定短期入所の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

平成30年度 横浜市障害者総合支援法指定事業者集団指導における正誤表

	資料名	該当 ページ	項目	該当部分	
				誤	正
1	集団指導【本編】	P.30	㊼ 精神障害者地域移行特別加算	受給者証確認欄の○印なし	受給者証確認欄の○印あり
2	集団指導【本編】	P.35	㊹ 重度障害者支援加算 イ 個別支援部分	要件を満たす障害者支援施設の、対象者に	要件を満たす生活介護事業所の、対象者に
3	集団指導【本編】	P.36	㊻ 地域移行加算	要件となる支援を行った場合、それぞれ1回 を限度として算定。	要件となる支援を行った場合、入院中2回、 退所後30日以内に1回を限度として算定。